

令和 5 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	長岡市再エネ導入に向けた戦略プロジェクトの調査研究事業
補助事業者名	長岡市
補助事業の概要	<p>雪国長岡ならではの新たな再エネ事業を起こし、地域経済の振興につなげるため、市民や市内事業者における太陽光パネル導入「需要創出」と、施工側の「市内企業（供給者）育成」を両輪でバランスよく成長させ、環境と経済の好循環を促す以下の取組を実施した。</p> <p>（ア）雪国対応の長岡産再エネ設備の商品開発とそのための実証実験</p> <p>市内企業・団体から提案のあった壁面タイプや窓ガラス一体型など 10 種類の太陽光発電設備について、市内中心部の平野部や特別豪雪地帯の山沿い、風の強い沿岸地域で、設備の設置方法や性能等の有効性を確認する調査研究を行った。</p> <p>実施にあたっては、施工技術の留意点や施工後のモニタリング方法などについて、コンサルティング会社の助言を受けて研究を進めた。</p> <p>（イ）供給側を育成するための情報共有や勉強会</p> <p>地域に見合った再エネ産業発展の活路を開く手法を先進事例（福島県、柏崎市、十日町市など）から学び、市内企業や市の関係部局と情報共有を行い、再生可能エネルギーの機運醸成を図った。</p> <p>また、実証実験の進捗に合わせて関係者による合同ワークショップを 5 回開催し、活動成果は省エネ再エネ産業振興プラットフォームの場で発表して広く周知を行った。</p> <p>（ウ）需要側を啓発するための情報発信・交流事業</p> <p>（ア）（イ）の取組についてマスメディア、SNS、HP 等で広く発信し、「雪国でも再エネが日常的に使用可能であること」の理解促進を図った。</p> <p>また、省エネ・再エネに関心がある需要者への情報発信として、市ホームページ内に補助金や支援制度、省エネや再エネ事例の取材内容、実証実験の紹介等をまとめたポータルサイトを構築するとともに、ガイドブックを 150 冊作成し、各庁舎で閲覧・配布できるようエネルギーの取組について広く周知を図った。市公式インスタグラムでは、掲載月で最大の閲覧数を記録し、再エネへの関心の高さを確認したほか、約 11 万世帯に配布する市政だよりで情報発信を行った。</p>

総事業費	155,593,372 円
補助金充当額	155,593,372 円
定量的目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5年度は、雪国に対応した再エネ設備の設置方法の設計から施工までの研究を実施。2030年を見据えて、廃棄やリサイクルまでを市内企業で対応できるような体制の構築を目指す。 ・ これにより、市民・事業者のニーズ（需要）に市内企業が応える（供給）状況が広がり、環境と経済の好循環の実現につなげる。 ・ 5年度は市内企業等4者が協働で実証し社会実装に取り組み、長岡における再生可能エネルギー事業を推進する旗振り役が誕生した。2030年には企業群が創出できるように継続して取り組んでいく。 ・ 市内事業者から再エネ導入に関するアイデアを募り、その実現を支援する今回の仕組みを定着させて、市内企業の再エネ市場参入を図る。 ・ 雪国に対応した再エネ設備でも、従来技術よりも積雪による破損リスクが低く、運用期間全体での費用対効果が高いことを示す。 ・ ポータルサイト等でエネルギー情報を広く発信し、雪国での再エネ導入の関心を高め、行動変容につなげる。
補助事業の成果及び評価 （事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	<p>事業の実施にあたり、長岡ならではの風土、展開方法を強く意識させるワーク等を重ね、互いに切磋琢磨し「長岡での再生可能エネルギー産業の市場展開、普及啓発」について議論を深め、各実験に参画する事業者が一同に集まり意見交換や議論を行うことで、専門的知識の向上に加え、互いに刺激を与え合い、困りごとを相談し合える良き相談相手となったり、各者の強みを活かした再エネ産業の旗振り役の先駆けとなるような新たなネットワークが構築できた。</p> <p>本事業の積極的な周知により、実証実験に参画する事業者等の取組に対する姿勢や、太陽光パネルの様々な取付方法に対する興味関心等の意見が寄せられ、需要側及び供給側となりうる市民や事業者を刺激することができた。</p> <p>令和6年度から取り組む再エネ導入に関するアイデア募集では、新たに4社から協力したいと申し出があり、今後の展開に期待できる状況も生まれた。</p> <p>長岡市の雪質は、水分を多く含んでいるため重く、また粘着度の高い日本海側特有の性質を持っている。このため、太陽光パネルの破損リスクが高い。今冬は、暖冬・小雪により従来の積雪状況を踏まえた検証が難しいなかで、パネルの設置角度を可変式にすることにより雪を落としやすくしたり、デザインに一工夫加えることで雪の付着を</p>

	<p>軽減できることを確認できた。今後も年間を通じて、特に冬季の状況を分析しながら効果検証を継続する。</p> <p>ポータルサイトについて全戸配布文書や報告会等で周知したところ、周知前と比べてアクセス件数が約4倍増加し、需要を啓発する契機を生み出すことができた。今後も、再生可能エネルギーの取組を発信するツールとして活用していく。</p>	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)</p>	<p>契約の目的</p>	<p>①太陽光発電実証実験・モニタリング支援業務 ②～⑤太陽光発電実証実験実施業務 ⑥省エネ・再エネ情報発信関係業務</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>①随意契約(簡易評価型プロポーザル方式(公募型)) ②～⑤随意契約 ⑥指名競争入札</p>
	<p>契約の相手方</p>	<p>①国際航業株式会社新潟支店 ②国立大学法人長岡技術科学大学 ③株式会社イトラスト ④敦井産業株式会社長岡支店 ⑤株式会社長測 ⑥株式会社キタック長岡事務所</p>
	<p>契約金額</p>	<p>①19,470,000円 ②80,300,000円 ③14,080,000円 ④14,630,000円 ⑤21,450,000円 ⑥5,438,400円</p>
<p>来年度以降の事業見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今後数年間、年間を通じて、特に冬季の状況を分析しながらモニタリング及び効果検証を続けていく。 ・雪国モデルの発展のため、サプライチェーンの視点からも、地元の気候を熟知している市内企業の参画を図り、施工体制を含めて再生可能エネルギー普及のための事業への参入を促す。 ・居住者の多いエリアで事業を実施することで、さらなる普及啓発を図る。 ・「公共施設をフィールドにした実験」について、取組を見てもらうことによる普及啓発だけでなく「市内企業のチャレンジの場」としても位置付け、実際に施工機会を与えネットワークを拡げる取組とする。 	